

地域便り

沖縄

## 竜馬プロジェクトの青年研修会① 沖縄での反基地運動などの実態報告

若い政治家の手で政治や社会を変えようという「竜馬プロジェクト全国会」の会長・神谷宗幣氏（元吹田市議）が、一般の若者にも地域や政治に関心を持ってもらおうと企画した研修会が、四月十九、二十日の二日間の日程で沖縄で開かれた。日本にある米軍基地の約二〇％が集中する沖縄は、左翼活動家が反政府・反基地運動を展開し、地元の新聞社も反日、反米の報道姿勢で、偏向した情報を発信している。尖閣問題が深刻化する中で、沖縄の実態を実際に見て、沖縄の青年と意見交換する中で、国防やメディアと言論、教育などの問題を考えようと、全国から二十人余りの青年が参加した。一日目の夕方に開催された那覇市内の波上宮参集殿での研修会の内容を紹介する。

### 私たちは日本人

旧日本海軍司令部のあった海軍壕公園、護国神社を回って、波上宮で研修が始まった。最初の講師は仲村俊子氏。昭和二十七年に教師となり祖国復帰運動に取り組むが、沖縄教職員会が日米安保反対から復帰反対へ、さらには共産革命を目指すようになったため数人



挨拶する主催者の神谷宗幣氏

の教員と脱退し、祖国復帰運動の先頭に立った仲村氏は力強く「私たちは日本人です」と宣言してその当時の状況を次のように語った。

沖縄教職員会は初代会長の屋良朝苗氏の時代には日の丸掲揚運動などを行ったが、二代目の会長から運動の方向が変わった。日の丸に賛成か反対かのアンケートが学校に来た時、自分の学校の多くの先生は賛成だった。その回答を返送すると、突き返されたことがあり、おかしなことをすると思っていた。

その後、教職員会が祖国復帰運動と共に日米安保反対を運動方針とすることに賛成ではなかったが、日本に復帰するためには仕方

がないかなと思っていた。しかし、祖国復帰にも反対し、運動が日米安保反対一本になり、佐藤栄作総理が沖縄の復帰を話し合うための訪米に反対して、ストライキが決定された。この会に残っているのは、子々孫々に合わす顔がないと、脱退を決意した。他の教員にも脱退を呼びかけたが、自己保身のために残る教員が多く、五人の教員と共に脱退し、新聞に脱退声明を発表した。

日教組をはじめ全国の労働組合が復帰反対運動を展開し始め、野党も反対する中で沖縄の復帰が難しくなってきた。そこで「沖縄返還協定批准貫徹県民集会」を開催し、タスキをかけて街頭行進をしたり、署名を集めたりする運動を先頭に立って行った。本土の人々の支援もあり、復帰できて本当に嬉しかった。

しかし沖縄の現状は復帰前よりも危ない状況だ。基地のない島になればすぐに中国がやってくる。すでに中国は沖縄の国旗、国歌、憲法まで用意している。沖縄の独立運動を潰さなければならぬ。沖縄の次は日本だ。政治家だけに任せておくことはできない。力を

合わせ日本を守ろう。

## 日の丸の掲揚を

次に平成二十四年に沖繩に移住し沖繩を守りたいと強く願う仲間と連携した活動を展開し、沖繩で初めて天長節奉祝パレードを開催した「チーム沖繩」の代表森田草士氏が「活動を通して見えてきた本当の沖繩」と題し次のように述べた。

昨年の四月二十八日の主権回復の日に開かれた「屈辱の日」の集会に行ったら、最初に目についたのが「革マル派」の赤旗。テレビ局はこうした旗を映さないようにするし、テレビの撮影が終わったら、組合などの団体のほりが一斉に立てられた。一般市民の姿などはないし、一人参加というのも嘘。会場の収容人員は四千人ではない。十一万人が参加したというオスプレイ反対集会も、会場の収容人員は二万四千人。一方で、天皇陛下をお迎えした奉迎パレードは七千人が参加したが、記事は写真もない、小さな記事だった。沖繩の地元メディアの偏向報道は本当にひどい。

普天間基地の移転先の名護市のキャンプシユワブのフェンスには、基地反対派が「絶滅させないでジユゴン」などの垂れ幕やビートルテープを貼っている。これらのビニールは風に飛ばされて砂浜の浜昼顔の蔓な

どにひっかかっている。しかし多くは海に落ちて、環境を守れという反対派が環境を破壊している。名護の市長選挙は、「辺野古沖の十頭のジユゴンを守れ」と言つた候補者が当選したが、県の調査では埋め立て予定地から離れた沖合に一頭しか確認されていない。嘘を嘘と反論する人がいないから選挙に負けてしまう。

沖繩県民は日の丸が嫌いだというが、そんなことはない。保守側が委縮しすぎている。成人の日に県庁前で日の丸の小旗を百五十本配つたら、喜んで受け取ってくれて、すぐになくなった。三月三十一日に沖繩独立運動が行つたパレードの横で、四百五十本の日の丸の小旗を配ると、商店街の人も喜んで受け取り店頭に飾ってくれた。保守側が遠慮しすぎていることが、左翼をつけあがらせている。入学、卒業式、祝祭日には日の丸を掲揚しよう。

## 選挙介入する新聞

「中央の代理戦・石垣市長選挙について」と題して語つたのは、石垣市出身の八重山日報社編集長の仲新城誠氏。市長選告示日の二月二十三日に琉球新報が「石垣島に自衛隊の配備決定」というトップ記事を掲載したことを紹介し、沖繩の地元紙が反日左翼的な反戦平和・反米姿勢の報道をする

ばかりではなく、こうした選挙介入の記事すら掲載することを紹介し、次のように語つた。

自衛隊配備絶対反対派の候補は大喜びで、コピー一万枚を各戸配布した。防衛大臣が記者会見で否定し、自民党の沖繩県連幹事長が直接抗議した。政府が正式に文書で抗議したら、沖繩タイムスは一面に「対沖繩牙むく国」と大きな横見出しの記事を掲載した。防衛省のオフレコの懇談会から外されたとか、沖繩県知事が購読を止めたということしか書いていない。政府の圧力など何も受けていないのに、本当に大げさな話を作り上げる。

日米両国政府の批判はするが、中国政府の批判はない。尖閣の接続水域を二十四時間、中国の公船が三隻、隊列を組んで航行しているが、こんな記事などはない。沖繩県民の九割は、尖閣問題は話し合いで平和的に解決してほしいという融和姿勢だ。しかし、中国と平和的に話し合いで解決することなど不可能だ。中国への融和姿勢は戦争につながりかねない。

新聞社が権力と戦うのは当然だが中国政府と戦う方が今ほもっと重要だ。今日集まっている皆さんも沖繩が変な方向にいかないよう沖繩の問題は日本の問題として関心を持ってほしい。